

会員コラム「情報政策史をめぐって」

第1回 情報化白書とその出版元の40年

国際大学 GLOCOM 砂田薫

日本の情報産業や情報政策の歴史に興味をもつようになって10年近くたつだろうか。ここ数年は、情報処理推進機構（IPA）からの委託で日本の情報政策史調査に携わり、50名を超える関係者から直接お話をうかがう機会を得た。文献からは得られない事実を教えていただいたときの興奮は今も忘れがたい記憶として残っている。（調査の一環として作成した関連年表は IPA のホームページ <http://www.ipa.go.jp/about/e-book/itphist/index.html> に公開されている）。さらに、本メルマガで「情報政策史を堅苦しく論じるのではなく、成功も失敗もざっくばらんに書いてみたら」と、連載コラムを執筆する機会までいただいた。たいへんありがたく感じている。

さて、第1回目の今回は、創刊40周年を迎えた情報化白書とその出版元だったコンピュータ・エージ社の経営破たんをテーマとしたい。本来であれば、1960年代の国の情報政策であるとか、当時の情報システムや情報技術（IT）産業の状況から語りをはじめべきかもしれない。しかし、2001年から2年間コンピュータ・エージ社に勤務し、2003年からは情報化白書に寄稿を続けてきた私にとっては、これがもっとも身近で切実なテーマだった。そこから連載をスタートさせるわがままをお許しいただき、これからの連載を気軽に読み飛ばしていただければ幸いである。

日本情報処理開発協会（JIPDEC）編集の『情報化白書』が創刊40周年を迎えた。11月20日に発行された2006年版のタイトルは「情報化の未来を創る」で、過去40年の歴史を振り返りつつ、未来を展望するという方針で編集されている。

情報サービス産業白書、インターネット白書、モバイル白書など、近年は情報技術（IT）関連のさまざまな白書が刊行されるようになった。そのなかで、情報化白書は老舗らしく、情報化やIT産業、情報政策について幅広くカバーしてきた。年に1回、日本の情報化に関わる動向を整理して、読者がその全体像を把握できるように編集されてきたのが特徴といえるだろう。情報政策史を研究する立場からいうと、毎年必ず巻末に掲載される「情報化年表」はたいへん貴重な資料である。情報政策史年表を作成したさいにさまざまな資料を収集したが、一番手軽でしかも信頼できる参考文献となった。

情報化白書の創刊は1967年だった。最初の20冊は『コンピュータ白書』、その後の20冊は『情報化白書』という名前で発行された。40冊目の今年、それまでと大きく異なっただのは出版元である。過去39冊を発行したコンピュータ・エージ社は、40年記念号が出る直前の2006年10月10日に事実上倒産した。白書の編集が大詰めを向かえていた時期なので、JIPDECの担当者は出版社の変更などでさぞたいへんな思いをされたことだろう。新しい出版元はコンピュータの流通問題に詳しいIT専門出版社のBCNに決まり、無事発行にこ

ぎつけている。

コンピュータ・エージ社の経営破たんは個人的にはとても残念でたまらない。だが、あらためて通商産業省を中心とする情報産業政策の時代が終わったのだということを強く感じさせられる出来事になった。

同社は 1967 年に産経新聞グループの子会社として設立され、『月刊コンピュータピア』と情報化白書を発行した。初代社長には産経新聞の元社長で、日本経営情報開発協会の設立に関わった稲葉秀三氏が就任している。月刊コンピュータピアは、通商産業省で初代電子政策課課長を務めた平松守彦氏（元大分県知事）をはじめとして国の情報政策を担当する官僚や業界団体役員たちが情報社会論や情報産業論を展開する舞台となった。そして、情報化白書は、情報化の進展状況や課題を整理して記録として残す役割を担った。

日本経営情報開発協会もコンピュータ・エージ社も東京の霞が関ビルに拠点があった。通商産業省まで歩いて 5 分足らずで行くことができる日本で初めての高層ビルは、情報社会に向けた啓蒙活動のシンボルとなっていたのだ。ちょうど現在では六本木ヒルズが IT ベンチャーのシンボルとなっているように――。

情報化は「テクノロジー」と「ことば」の両面から推進される。これまで新技術の登場にともない、おびただしい数の新しい専門用語が生まれては消えていった。また、企業の経営に対して大量のメッセージが発信されてきた。さらに、情報社会の明るい将来ビジョンが描かれる反面で、監視社会の恐怖も語られ続けてきた。これは 40 年前も現在もまったく変わっていない。おそらく今後も不変だろうと私は考えている。

通商産業省は、アメリカにキャッチアップするための技術開発に力を注いだけでなく、ことばの面でも重要な役割を担った。同省の特徴は将来ビジョンを提示したうえで助成によって業界を誘導的に引っ張っていく「ビジョン行政」にあるといわれているが、とりわけ情報政策においてはその傾向が強かった。情報政策とは、まさにテクノロジーとことばの両面から実施されるものに他ならないのだ。通商産業省はしばしば産業構造審議会の答申という形を借りて、将来の情報社会のビジョンを積極的に発信し続けてきた。そして、そのような国の「ことば」の情報政策を側面から支援してきたのが、コンピュータ・エージ社の出版物だったのである。

しかし、月刊コンピュータピアは 2005 年 11 月号を最後に休刊した（ご興味があれば私のブログ http://blogs.itmedia.co.jp/sunada/2005/11/it_7926.html#comments をご参照ください）。情報化白書は出版社を変更して、また新たな出発点に立った。

インターネットが急速に普及した 1995 年を境に、IT 産業や情報化の潮流には大きな変化が起こっている。また、国の情報政策も 2001 年 1 月の中央省庁再編を契機として転換しつつある。新しい時代が始まった。それは、情報社会の将来ビジョンを国にすべて任せる時代も終わろうとしていることを意味しているのではないだろうか。